



上徳不徳

改めて韓国との比較など



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし 大石 ひさかず 久和

全建会員向けの通信欄であるため、インフラの整備状況について紹介するのが本旨であるが、小生が配信した最近のYouTube「オンライン国土学ワールド」でも示したのだが、ここでも最初に、選挙について海外の状況などを紹介したい。われわれはどこで勤務しているにせよ、選挙の洗礼を受けた首長などの指揮下にあることが多いからである。

最近、韓国では大統領選挙があり、新しい大統領が選出されたことが大きなニュースとなった。このニュースに接して「うん？」と思った方も多いのではないだろうか。それは、この大統領選挙の投票日のことなのだ。なんと、2025年6月3日火曜日に行われ、翌4日水曜日は「国民の公休日」となったのだ。結果として、若者の投票率も極めて高かった（今回の大統領選挙の全体の投票率79.4%、若者の投票率77%台）。

選挙というと日曜日と思い込んでいるわれわれ日本人には「えー、何なのそれ」と感じるかもしれないが、韓国では、有権者の多くが選挙に参加しやすい工夫がなされていると、多くの読者は感じるのではないか。これをオールドメディアがまったく報道しないという怠慢なのだ。

アメリカの大統領選挙も記憶に新しいところだ

が、これも選挙日は「連邦法により、11月の第一月曜日の次の火曜日」（ややこしい表現だが）と決められていて、日曜日ではない。

イギリスの国政選挙も木曜日と定められていることなどを見ると、「日曜日完全固定」の石頭的な制度運用は、世界基準からは思い切りかけ離れていると考える。

それは、特に子育て中の若者の投票行動に大きな影響を与えるからなのだ。子育てを経験してみると、親が子どもと接することができる日曜日というのは、実に貴重な日であることがわかる。

若者の投票率が低いと嘆き、組織票が支配するから日本政治がダメになっていると考えて、これを改革しようとするのであれば、特に若い夫婦の日曜日を開放する必要がある。現に韓国をはじめ、海外ではそれができている。わが国は、この点からもあまりに工夫も努力も足りない「怠惰な国」に墮落しているのではないか。

そこに超弩級とでもいうべきニュースが入ってきた。今年の7月の参議院選挙の投票日が、19日からの三連休の中日である20日日曜日に決まったというのだ。さすがに、三連休の中日が投票日というのは初めてのことらしいが、この三連休は子どもたちが待ちに待った夏休み初めの休日で、子

どもたちから見ると「お父さん、お母さん、海に連れて行って!」、「キャンプに行こうよ」とせがむことができ、親と過ごすことができる最初の連休なのである。

この国の政治は、この休みを利用して家族と楽しみたいのであれば、「期日前投票」を行うよう強要し、国民の最も大切な権利である「投票権」を侵害しているのではないか。

また、うがった見方をすれば、「若者の投票率向上を望まない勢力が存在するのではないか」とすら邪推してしまうのだ。そこで、思い返してみると、先の衆議院議員選挙では、自民党で石破氏でよいのかという議論があり、国民的関心も高かったはずなのに、なんと投票率は「戦後3番目の低さ」であったといわれる。政治家に白紙委任した

のではロクな政治は帰ってこないことを、もう国民は知るべき時が来ている。

ほぼ同時期に実施されたアメリカの大統領選挙は、「120年前の投票率に次ぐ高さだった」という国民の参加ぶりと比して、あまりに違いすぎるのではないか。

これが、ひたすら貧困化する国民生活、G7で唯一まったく成長しない経済、インフラ投資をひたすら下げ続けるG7国を生んでいるのであるが、その自覚もないし、オールドメディアも有権者に気づきの機会を与えようともしていない。残念なことに、「この国の政治と政治家は完全に機能していない」上に、有権者がそれに手を貸している状況である。

このことを韓国との比較で改めて確認する。

	日本	韓国
人口	1億2,260万人	5,120万人
科学技術論文引用回数 (科学技術指標2023)	13位	10位
スイスIMD競争力	38位 (2024) 35位 (2025)	20位 (2024) 27位 (2025)
実質GDP平均伸び率 (1996~2018)	1.0%	3.7%
一人当たりGDP	32,859ドル	36,024ドル
平均都市間連絡速度	61km/h	77km/h
コンテナ貨物取扱量 (2022)	東京港46位 横浜港70位 神戸港73位	上海港1位 釜山港7位